平成27年6月5日（金曜日）

議事日程第3号

平成27年6月5日（金曜日）午前10時開議

- 第1 一般質問
- 第2 議案第76号 大仙市定年前に退職する意思を有する職員の募集等に関する条例の一部を改正する条例の制定について（質疑・委員会付託）
- 第3 議案第77号 大仙市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について（質疑・委員会付託）
- 第4 議案第78号 大仙市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について（質疑・委員会付託）
- 第5 議案第79号 大仙市工場立地法第4条の2第2項の規定に基づく準則を定める条例の制定について（質疑・委員会付託）
- 第6 議案第80号 財産の処分について（質疑・委員会付託）
- 第7 議案第81号 平成27年度大仙市太陽光発電事業特別会計への繰入れについて（質疑・委員会付託）
- 第8 議案第82号 平成27年度大仙市一般会計補正予算（第2号）（質疑・委員会付託）
- 第9 議案第83号 平成27年度大仙市太陽光発電事業特別会計予算（質疑・委員会付託）
- 第10 議案第84号 財産の取得について（説明・質疑・委員会付託）
- 第11 議案第85号 淀川地区簡易水道水源施設整備工事請負契約の締結について（説明・質疑・委員会付託）
- 第12 陳情第31号 少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2016年度政府予算に係る意見書採択に関する陳情書（委員会付託）
-

出席議員（27人）

1番	富岡喜芳	2番	秩父博樹	3番	細谷洋造
4番	佐藤隆盛	5番	後藤健	6番	佐藤育男
8番	藤田和久	9番	佐藤文子	10番	小山緑郎
11番	茂木隆	12番	佐藤芳雄	13番	古谷武美
14番	武田隆	15番	金谷道男	16番	高橋幸晴
17番	大野忠夫	18番	小松栄治	19番	渡邊秀俊
20番	佐藤清吉	21番	児玉裕一	22番	高橋敏英
23番	千葉健	24番	大山利吉	25番	本間輝男
26番	鎌田正	27番	橋本五郎	28番	橋村誠

欠席議員（1人）

7番 石塚 柏

遅刻議員（0人）

早退議員（0人）

説明のため出席した者

市長	栗林次美	副市長	久米正雄
副市長	老松博行	教育長	三浦憲一
代表監査委員	福原堅悦	総務部長	佐藤芳彦
企画部長	小松英昭	市民部長	高階仁
健康福祉部長	小野地淳司	農林商工部長	今野功成
建設部長	朝田司	上下水道部長	岩谷友一郎
病院事務長	柴田敬史	教育指導部長	千田寿彦
生涯学習部長	山谷喜元	次長兼総務課長	伊藤義之

議会事務局職員出席者

局長	木村喜代美	次長	伊藤雅裕
副主幹	齋藤孝文	副主幹	富樫康隆
主査	佐藤和人		

午前10時00分 開 議

○議長（橋村 誠） おはようございます。

会議の前に申し上げます。

本市議会は、インターネットによる映像配信を行っております。傍聴される皆様には、あらかじめご了承をお願いいたします。

それでは、これより本日の会議を行います。

欠席の届け出は、7番石塚柏君であります。

○議長（橋村 誠） 本日の議事は、議事日程第3号をもって進めます。

○議長（橋村 誠） 日程第1、本会議第2日に続き、引き続き一般質問を行います。

9番佐藤文子さん。

（「はい、議長」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） はい、9番。

【9番 佐藤文子議員 登壇】

○議長（橋村 誠） はじめに、1番の項目について質問を許します。

○9番（佐藤文子） おはようございます。日本共産党の佐藤文子です。

昨日より、地方創生や人口減少、少子化問題にかかわる質問がいろいろ出されております。同僚の藤田議員からは、若者の雇用、労働環境にかかわる今日的な根本問題への対策が出されました。私は、若者の定住を図り、少子化に歯止めをかける子育て支援策に大胆に取り組んで、住みたい街大仙市となるよう、いくつか具体的な提案をさせていただきたいと思います。

初めに、“住みたい街大仙市”めざす大胆な施策としての若者の雇用・就業の場拡大と賃金引き上げについて、お伺いいたします。

若者の定住を図るには、雇用と就業の場の確保と拡大、そして賃金の引き上げによる生活基盤の安定が欠かせません。

そこで1つに、雇用助成金制度の拡大と改善を求めたいと思います。

雇用助成金制度を活用する事業者が若者を長期安定雇用できるように、助成金の増額と最低賃金引き上げ支援、これは国の制度として、最低賃金が時給800円以下の42

の県を対象に、最低賃金引き上げのために業務改善をした中小企業に引き上げ人数に応じた改善経費を助成するという、新しい制度をつくったようではありますが、こうした制度も活用して、賃金の引き上げを事業所が積極的に行う、もって雇用者数を増やすように働きかけていただきたいものだと思いますが、いかがでしょうか。

これまでの雇用助成金活用事業所のその後の雇用状況、1年以内、あるいは3年以内の離職率なども含めての状況をあわせて伺います。

2つ目には、農林業における就業支援と収入増を図る対策を求めたいと思います。

大仙市の主要産業は農業であることは、言うまでもありません。現在、東部新規就農研修施設に10人、西部の施設では5人の受入人数を行っておりますけれども、この受入人数の増加を図るとともに、就農者の生産する農産物が学校給食をはじめ、市の補助金で施設整備を行った病院や福祉施設での地場産農産物の使用率を高めていく、そして地産地消推進と供給農家の収入増加を図るよう、体制を検討すべきではないかと思えます。

また、林業においては、国の人材育成安定対策予算を活用するとともに、就農研修奨励金のようなこうした独自の奨励金をつくって、林業に携わる就業者数を増やすようにしてはいかがでしょうか。

3つ目には、介護報酬の引き上げ、介護職員の処遇改善について、国に要望をさせていただきたいという点について申し上げます。

介護施設は、若者が多く働き、雇用拡大の主要をなしております。介護職員1人、月額1万2千円の賃上げということにした介護職員の処遇改善を掲げる一方で、介護報酬の引き下げが断行されるもと、人員削減を行ったり、経営も立ち行かないといった問題が進行し、施設での介護職員の離職率は依然として高い状況にあります。

市では、こうした状況を傍観してはなりません。介護報酬の引き上げと、介護職員の処遇改善を国に対し強く要望するよう願うものであります。実効ある、現在の介護職員処遇改善という制度になっているのか、その実態についてあわせて伺いたいと思います。

4つ目には、高齢者世帯の雪対策、そして道路維持管理での通年の雇用拡大を図るべきではないかという点について伺います。

高齢者世帯が増加して、在宅介護サービス利用者の増加もあり、高齢者が安心して冬を自宅で暮らすには、屋根の雪下ろしや屋敷周りの除排雪、出入り口の確保など、高齢者世帯の雪対策は喫緊の課題であります。そして、その作業は大変重労働であり、自助

・共助の精神やボランティアにその活動を求めるのは、限界、困難があると思います。若者がその役割を担えるよう、一つの産業として位置付け、技術研修も含め、雪対策労働者として育成・雇用拡大を図るべきだと思います。

冬は、公共施設、そして高齢者対策を行う雪対策の労働者、夏場は、道路等施設管理維持作業とパトロール作業など行うことで、直接雇用でも業者委託でも、いずれ雇用拡大に大きくつながるものだと思いますが、これに対する見解を伺います。

2つ目の“住みたい街大仙市”めざす、失礼いたしました。これでまず第1問目を終わります。よろしく申し上げます。

○議長（橋村 誠） 1番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

【栗林市長 登壇】

○市長（栗林次美） 佐藤文子議員の質問にお答え申し上げます。

はじめに、雇用助成金制度の拡大と改善についてであります。市では若者の定住を図るため、合併以来、雇用助成金制度を運用してまいりました。これまで同助成金制度を継続させるため、その時々の経済、雇用情勢を考慮し、申請要件や助成額等を見直しながら企業・事業所を支援しております。

申請要件では、新卒者の範囲を1年以内から3年以内に拡大、また、雇用奨励助成金の新卒者に対する助成額を30万円から60万円に増額しております。

また、雇用助成金活用事業所の雇用状況については、3年以内継続雇用率について、交付年度ごとの率として、21年度79.4%、22年度83.3%、23年度78.6%と、概ね80%前後となっております。なお、1年以内の調査については、雇用6カ月、1年後の申請としているため、行ってはおりません。3年以内の離職率の関係で見ますと、この制度を活用していただいている事業所については、離職率は極めて低いというふうに考えております。

一方、最低賃金の引き上げ支援としては、厚生労働省が団体、個別企業向けに現在実施しております中小企業最低賃金引き上げ支援対策費補助金制度があります。市としては、こうした制度を市の広報やホームページを活用し、市内事業所に周知を図ってまいりたいというふうに思っております。

また、市の関係する雇用においても、周辺自治体とこの歩調を合わせて、地域間の均衡を図りながら雇用の改善に努めていかなければならないというふうに思っております。

次に、農林業における就業支援等につきましては、本市では、東部及び西部新規就農

者研修施設において、県下市町村の中でも最も充実した体制により新規就農者の育成を図っており、これまで44名が研修を終え、市内各地域で営農を開始しております。

研修生の受け入れについては、両施設15名を基本に取り組んでまいりましたが、今年度から西部研修施設に専門技術員1名を増員し、指導体制を強化したところであります。これにより、両施設合わせて20名程度の受け入れが可能となりますので、就農を目指す若者の研修希望にも十分対応できているものと考えております。

福祉施設等での地場農産物の使用につきましては、学校給食においては、生産農家、学校給食センター、JA、市が一体となって、学校給食地場農産物供給推進会議を年2回開催し、供給体制の確認と調達計画等について情報交換を行っており、平成26年度の学校給食における地場産農産物の使用率は、市が目標とする平成30年度の50%を上回る53.6%となっております。

また、協和地域にあります農事組合法人「たねっこ」では、地域で生産している野菜と冷凍カット野菜を学校給食等に納入しており、年間を通じて需要に応じた数量と品質の良い食材を提供していることから、今後も使用率の向上が図られるものと考えております。

一方、病院や福祉施設においては、一般に使用する食材が施設の性質上、特殊なものが求められると伺っており、地場農産物の使用割合は低い状況と思われま

す。福祉施設等による地場産農産物の使用率向上を図っていく上では、まず安全・安心で品質の良い農産物の生産を基本とし、しかも定時・定量の供給体制が求められますので、農業関係団体等を含め、福祉施設等との協議の場を設け、まずは課題を整理してまいりたいと考えております。

林業就業者への支援につきましては、現在、国では林業の就業に向け林業大学校等において必要な知識の習得を行い、将来、林業経営を担い得る人材に対して、年150万円の助成を制度化し支援しております。

また、県では、4月に秋田林業大学校を開校し、林業後継者の育成を図っており、本市からも3名が入校し、そのうち2名については国の支援制度を活用しております。

本市では、国の支援制度、県の秋田林業大学校の設置とあわせ、後継者育成のために農林業後継者育成修学資金貸与条例を拡充し林業後継者も支援する制度としており、国・県・市が一体となって林業従事者の担い手不足解消に努めております。

このほか県では、事業所職員・社員の1年から2年の技術研修制度、ニューグリーン

マイスター育成学校や短期の就業支援講習が、県で行われております。

次に、介護報酬の引き上げ、介護職員の処遇改善についてであります。

平成27年度の介護報酬改定では、介護保険制度の持続可能性を高め、増大する介護ニーズへの対応や、質の高い介護サービスを確保する観点からの見直しが行われ、全体の改定率は2.27%のマイナスでありましたが、介護職員処遇改善加算部分については1.65%のプラス改定となっております。

平成24年の報酬改定時に創設された介護職員処遇改善加算の影響は、全国調査の結果などによると、介護職員平均給与で7,180円の増となっており、一定の効果を上げていると思われまます。

当圏域の介護事業者団体から介護保険事務所への報告によると、これまでの処遇改善加算により、各事業者においては職員処遇改善が行われております。しかしながら、今回は介護報酬全体ではマイナス改定となっていることから、介護事業者団体にとっては苦しい経営状況となりますが、介護保険事務所と連携しながら処遇改善加算が実施されるよう呼びかけてまいりたいと考えております。

また、介護職員の離職率については、圏域内の離職率の把握はできておりませんが、公表されている全国平均の離職率に比べると、県内の施設等職員の離職率は低いとのこととあります。また、新規職員の確保には全体として苦慮しているというふうに向っております。

介護を必要とする高齢者は今後も増加していくことから、介護職員の人材確保については、市としても、秋田県第6期介護保険事業支援計画に定める施策と連携しながら取り組んでまいりたいと思ひます。

いずれにしましても、今後の動静を把握しつつ、事業者の経営状況やサービスを受ける方への影響、介護職員の処遇改善状況などを考慮し、必要と判断される場合は、全国市長会等を通じて国に要望してまいりたいと考えております。

次に、雪対策等による雇用拡大につきましては、昨年策定いたしました雪対策総合計画において、除排雪業務を「冬場の公共事業」として位置付けており、除雪を行う企業の経営環境の安定化と除雪オペレーターの確保に重点的に取り組んでおります。

企業への対策としては、雇用したオペレーターの待機費用を補償する制度や除雪機械の所有に伴う経費を定額で負担する仕組みを既に取り入れております。

今後は、共同企業体による受注を前提に、夏場の道路維持管理も含めた複数年契約を

進める予定であり、これにより安定した新たな雇用も図られるものと考えております。あわせて、オペレーターの高齢化が大きな課題となっていることから、若手の新現オペレーターに対する研修会の開催等、次世代の担い手オペレーターの育成にも取り組んでまいります。

また、屋根の雪下ろしや屋敷周りの除排雪など高齢者世帯の雪対策につきましては、これまで間口除雪の支援事業や除雪ボランティア「大仙雪まる隊」の活動により一定の支援を行ってまいりましたが、屋根の雪下ろしに関しては、雪下ろし業者の不足や組み合わせの不釣り合い、さらには雪下ろし費用の問題などから、高齢者がやむを得ず屋根に上がり、転落する痛ましい事故が毎年のように起こっております。

こうした反省を踏まえ、今年度は、新たな雪下ろし担い手の発掘や経済的に困窮度の高い高齢者世帯を対象に、屋根の雪下ろし費用を助成する制度を導入したいと考えております。

いずれにいたしましても、毎年恒常的に必要となる雪対策については、若者の雇用に限らず、地域の共助による有償ボランティアや新たに雪処理を担うコミュニティビジネスの開業についても今後検討を進め、もって安定的な雇用の確保に努めてまいりたいと考えております。

なお、市の直接雇用による道路維持や冬場の除雪作業員についても、きめ細かな対応のため、人員の増等、体制の充実に努めているところであります。

以上です。

【栗林市長 降壇】

○議長（橋村 誠） 再質問ありませんか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） はい。

○9番（佐藤文子） 前向きなご答弁というふうに受け止めております。

まず最初の雇用助成金に関してですけれども、実際この助成金制度を活用して雇用定着率が高くなっているというふうなことで、制度の功が奏しているのではないかというふうに思いますけれども、助成金を活用して雇用者を増やす努力をされている事業所というのは、たくさん事業所はあるわけですが、この制度を活用している事業所というのは、実際何事業所あるのか、その点、今までのこの事業報告の中になかなかこう知ることができなかったものですから、その辺を教えていただければというふうに思いま

す。

それから、2つ目の就農者の収入を図るということと、専業として農業に従事して生活と営農を支える収入が得られなければ続けることは難しいわけですが、この学校給食では地場産率50%を超えて、そして提供グループも増えてきているというふうな答弁でありました。病院や施設、これは特殊なまず取り扱いというふうなことで答弁がありましたけれども、子どもたちに食べさせる野菜、農産物も、施設・病院で食べる農産物も、基本的には安全で同じだというふうに思いますので、ただ、これまでやっぱり病院や福祉施設というふうなところに着目をした地産地消の推進というふうな点が、やっぱり余りなかったのではないかなというふうに思います。大仙市内、たくさんの農産物グループが実際あるというふうに伺っておりますので、こういう人たちが確かな農業収入でもって営農と生活がしっかり安定できるようにしていくというためには、この学校給食に限らず、一定準公共施設と言われるようなそうした施設での利用率というものを高めていくことが、何といたってもこの大仙市の農家の経営の安定につながるものだと思います。これからは協議を行って進めていきたいというふうなことをおっしゃっておりますけれども、そういう体制づくりに至るまでのこの見通しというふうなもの、具体的にいつまでそういった協議の場をもってやっていくんだというふうなことの決意みたいなものがありましたら、是非お知らせいただきたいというふうに思います。

この1番の問題での再質問は、この2点でお願いいたします。

○議長（橋村 誠） 栗林市長。

○市長（栗林次美） 再質問にお答えいたします。

最初の、この雇用助成金の関係であります。制度は新しく工場・事業を拡大したり増設したりするに伴い雇う人という概念の世界ですので、全部が一律に適用されるわけではありませんので、確かに数は少ないわけであり。ただ、この離職の点については数字が非常に低いということであり。この辺を1年、1年ということであり、この助成金制度は。議員おっしゃるのは、そういうのを2年あるいは3年に延ばしてもいいのではないかと。というご提案かと思っておりますが、この辺も検討させていただきたいと思っております。

ただ、ここの世界は限られた世界でありますので、一般的にどのように事業者の皆さんからも協力をいただいて雇用を増やしていくかということは、この助成金だけでは片付く問題ではありませんので、その辺は今の企業連絡会を通じての様々な市とのい

ろんなことを打ち合わせできるようにしてありますので、その場所でもう少し効果的な、若い人の雇用助成策みたいなもののヒントなども伺いたいなというふうに思っております。

それから、次に農業関係であります。ある法人では、病院等、そういうところにもしっかり農産物を供給しているところもあります。ただ、病院あるいは老人施設等につきましては、かなりしっかりした体制をとれないといけないというふうに聞いております。今、様々なグループの皆さんが、学校給食の場を通じてしっかりしたものを納めていただくようになってきてると思います。ただ、一定の量とかですね安定した形での継続性となると、まだまだ弱いというふうに聞いておりますので、この辺をもう少ししっかりさせていきたいと思っておりますし、新たなご提案の福祉施設・病院等については、よりしっかりした体制でお話していかなきゃならないと思っておりますので、正直この部門についての産直グループ等の皆さんの納品という関係については、ほとんど手つかずでありますので、まず関係者集まっていただいていろんな協議をして、市がいろいろ連携しやすい施設等について具体的な形のことを提示しなきゃならないと思っておりますので、少しこの件については時間をいただきたいというふうに思います。

○議長（橋村 誠） 再々質問ありませんか。

（「ありません」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） 次に、2番の項目について質問を許します。

○9番（佐藤文子） それでは、2番目に“住みたい街大仙市”めざす大胆な施策としての若者に対する民間賃貸住宅の家賃補助について、ご要望申し上げます。

若者が大仙市に移住し、そしてまた定住するというこの上では、住宅対策はかなめであります。貧困と格差が広がる中で、結婚し子どもを産み育てることが困難が多い社会でもあります。給料の3分の1ほども家賃にかかり、入居時の敷金・礼金など、重い家賃の苦しみから解放する施策が必要だと思っております。

全国では、民間賃貸住宅の家賃補助事業を行っている自治体があります。自治体によって補助対象は様々で、多い順でいけば、高齢者世帯、新婚世帯、障がい者世帯、母子・父子世帯、子育て世帯、Uターン、Aターン、Jターン、こういった移住の方々、また、若年、転入などとなっております。

2009年、今から6年前の時には、全国でこうした民間賃貸住宅の家賃補助事業を行っている自治体は、75自治体ありました。その後、空き家対策とも相まって、以降、家賃補助をしている自治体が急速に増えているところでもあります。当市でも、新婚世

帯、子育て世帯など、若者を対象にした家賃補助をしてはいかがでしょうか。お伺いたします。

以上です。

○議長（橋村 誠） 2番の項目に対する答弁を求めます。久米副市長。

【久米副市長 登壇】

○副市長（久米正雄） 質問の若者への民間賃貸住宅家賃補助について、お答えを申し上げます。

本市の住宅施策につきましては、安全で安心して暮らせる住まいづくりの推進、少子高齢化への対応の充実、既存住宅ストックの維持管理や活用、定住促進のための魅力ある居住環境整備の実現などを目的に、大仙市住宅マスタープランを策定しているところであります。

当市で行っているこの住宅施策の一つである市営住宅は、現在536戸であり、低廉な家賃で供給しておりますが、住宅に困窮している高齢者世帯や母子世帯のほか、比較的出費のかさむ新婚世帯や子育て世帯などの多様な世帯から利用されております。そういうことで、現段階では既存の市営住宅での対応が可能というふうに考えております。

今後、新婚世帯や子育て世帯などのニーズに対応できない場合は、民間の賃貸住宅の借り上げを視野に入れながら、住宅施策の充実を検討してまいりたいというふうに考えております。

【久米副市長 降壇】

○議長（橋村 誠） 再質問ありませんか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） はい。

○9番（佐藤文子） 市営住宅等で現在のところ十分だというふうな答弁と、これが今後不足するようなことであれば検討していくというふうな立場の答弁でありました。現在、若い人たちは本当に所得が低くて、1カ月のお給料が12万程度、ご夫婦合わせても二十数万で子育てをするというふうなのは非常に大変。一転、民間住宅を、アパート等をお借りして、結局5万もする家賃に追われ、数年で、実家がある方はいいんですが、実家に戻ったというようなケースはたくさんあります。実家がない方々は市営住宅に申し込みを駆け込んでいるというふうな話もよく伺っております。実際のところ、答弁では対応する、十分対応しているというふうなご答弁でありましたけれども、実際のところ、

この市営住宅、そうすれば入居を希望するけれども、まだ一杯で抽選でなければ入れないというような話も伺っておりますので、実際そうした入居希望者の待機者というふうなものは、現状どれくらいあるのかというふうなことと、そうした新婚とまではいかないけれども、若者、子育て世帯が、その中にどれくらい存在しているものなのか、もし、今日、今急に聞いたものですので、資料としてお答えできるのであれば是非教えていただければというふうに思います。

以上です。

○議長（橋村 誠） 久米副市長。

○副市長（久米正雄） 市営住宅の待機世帯の件でございますが、今現在、私資料持っておりませんが、今現在、大仙市のこの市営住宅の空き家、募集をしているところが空き室で今6戸ございました。これは、大曲地域、神岡地域、協和、南外というふうな形で全部で6戸ありますけれども、このうち協和と南外については、引き続きこの公募といいますか、入居者募集しているということで、空いてますけれども入居がない状態であります。そういうようなことで、大曲地域については募集すればすぐ入れるような状況でありますので、そういうようなことで地域によって入りたい入りたくないというふうなところがあるのかなというふうに思っております。ですから、我々としては待機というふうな状況ではつかんでいないところじゃないのかなというふうに思ってます。

それで、現在大仙市内で、ここ数年ものすごく民間の住宅の建設戸数がものすごく多いわけであります。大仙市の市営住宅全体で536戸でありますけれども、ここ4年間で民間の共同住宅、長屋住宅、共同住宅、4年間で317戸建設されております。そういう状況の中で新たにまだこの市営住宅を建設するとかとなりますと、民間との競争といいますか、そういうこともなりますので、民間でやれる部分は民間の方にやっぱりお願いするというふうなこと、そしてまた民間の住宅についても、前は余り質がよくないというふうなことでありましたけれども、このマスタープランの中では良質な快適な住宅というふうなことで指導しておりますので、今後はそういうふうな住宅が増えてきておりますし、そういうことで民間とそれから市の市営住宅と、両方視野に入れて住宅政策をしていかなければならないというふうに思っております。

○議長（橋村 誠） 再々質問ありませんか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） はい。

○9番（佐藤文子） 民間アパート等を経営する方々、大家さんたちがまずたくさんおられて、それで各地で建設が進んでいるというふうなことで、一転、安い入居料で入れる市営住宅が一杯建たると、民間の人たちの経営が困難になるという、そういう声も当然ありますので、私はそういう意味では、民間の家賃、民間の住宅・アパート等も十分若い人たちが活用できる、活用しやすいシステムにしていくというふうなことが大事なのだと思います。待機者がいないというふうなことのようですけれども、大曲、どうしてもこれは若い人たちが、便利で、生活に便利な地域を求めて住まいというふうな、当然そういうところに求めているというふうなものはあるわけですので、そういう意味で、若い人たちが市営住宅のような料金で民間の住宅にも入れるというふうな、それこそが若者の住宅対策につながるのではないかと。そうすることによって、民間のアパート経営の方々にとってもいいことだというふうに思うものですから、是非、不足するならいずれ検討したいというふうなことのようですけれども、現実的には若い人たちのやっぱり生活支援というふうな立場、それから、大仙市に行けば安心して安い住宅に入れるよというふうな、そういうふうなことでの移住促進、定住促進というふうな立場から、是非とも前向きに検討いただきたいというふうにお願いいたしたいと思います。

以上です。ご答弁は結構です。

○議長（橋村 誠） 久米副市長。

○副市長（久米正雄） 再質問にお答え申し上げます。

議員の趣旨は十分ご理解いたしております。そういうようなことで、536戸のうち、20代の世代と子育て世帯が約25%、それから高齢世帯が26%、一般の世代、それ以外の世代というのが49%ほどおります。この中で継続してずっと入っていて、収入の多い方もおるわけでありまして、実際収入の低い方は、収入に応じて家賃をいただいておりますけれども、この市営住宅の中でも6万円とか6万2千円とかで入っている方もおるわけでごさいます、こういう収入の多い方については民間の住宅の方に移っていただくとか、そういうことは斡旋して市でおります。そういう方々から退去していただいて収入の低い方を入れてもらうという、そういうこともあわせてやっていきたいと思っております。それでなおかつ足りなくなると、だとすれば、やっぱり考えていかなければならないと、そういうことをごさいますのでよろしく申し上げます。

○議長（橋村 誠） 次に、3番の項目について質問を許します。

○9番（佐藤文子） 質問の3番目に、“住みたい街大仙市”めざす大胆な施策としての

抜本的な子育て支援の取り組みについて、ご要望いたします。

少子化に歯止めをかけ、若者と子どもたちで賑わうまちづくりに、自治体としても抜本的な取り組みが今求められています。本市の当初予算でも重要施策の1番に子育てを掲げております。しかし、その内容を見ますと、市単独で取り組んでいるのは中学校までの医療費無料化であり、それ以外は国・県の一定の補助金を活用しているところでもあります。

子どもの医療費の無料は、2013年4月には全国1,742の市区町村で取り組まれており、中学校卒業までの外来も含む無料化は56.7%の全国自治体で取り組んで実施するに至っております。そして、高校卒業までの医療費の無料化、166自治体を実施しているというのが現状であります。

医療費無料化にとどまらず、今、全国で少子化に歯止めをかけるための取り組みがどんどん始まっております。出産祝金支給、あるいは紙おむつなど支給する子育て応援支給、保育料2人目以降は無料とするなどの保育料軽減、また、学校・幼稚園給食の無料化など、こうした大胆な子育て支援、総合的に行っているのが特徴であります。多くが低所得状態に置かれている子育て世帯への大きな励みとなるものでありますので、是非とも当市でも取り組んでいただきたいものだと思います。

この点についてお伺いします。

○議長（橋村 誠） 3番の項目に対する答弁を求めます。老松副市長。

【老松副市長 登壇】

○副市長（老松博行） 質問の抜本的な子育て支援の取り組みについて、お答え申し上げます。

出産祝金の支給につきましては、合併前に各町村が実施しておりました事業を、大仙市すこやか子育て手当として、保育所等を利用していない福祉医療費受給者証を持っている2歳未満の乳幼児を対象に、月額5千円を支給しておりましたが、児童手当に代わる子ども手当の支給が始まったことを機に、この手当は廃止されております。

出産時の一時的な給付では少子化対策として効果が見えなかったため、子どもの健やかな成長を継続的に支援することがより実効的とする考えから、大仙市では毎年度、市全体の子育て支援策を検証しながら、医療費助成や病児・病後児保育等、子育て世帯が日常的に利用できる様々な支援を組み合わせ実施しているところであります。

紙おむつの支給につきましては、大仙市社会福祉協議会におきまして、赤い羽根共同

募金を財源にエンゼル事業として、保護者の申請に基づき新生児1人につき1包を支給していただいておりますので、この事業の継続をお願いしてまいります。

保育料につきましては、現在、国の基準に則り第3子は無料、第2子は半額となっておりますが、対象となる子どもについて基準が設けられております。

質問にあります第2子の保育料につきましては、県のすこやか子育て支援事業を拡大して実施しておりますので、まずは、国の基準によらず、全ての第3子以降の保育料の完全無料化について、平成28年度からの実施に向けて検討いたしております。

学校給食費の無料化につきましては、これまでもご質問いただいているところでありますが、学校給食法におきましては、学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する運営経費は設置者が負担し、それ以外は保護者負担という形で明記されておりますので、食材費となる給食費につきましては保護者から負担していただいております。

経済的に苦勞されている保護者に対しましては、給食費を含めた国や市の補助制度を実施しておりますので、今後も、補助金申請の紹介や分納など納めやすい環境づくりに努めてまいりますので、給食費につきましてはこれまでどおりお願いしたいというふうに考えております。

幼稚園における給食費の無料化につきましては、国では、生活保護世帯に限定して半額としておりますが、大仙市におきましては、生活保護世帯と住民税非課税世帯は無料、均等割課税世帯は半額とし、対象者と助成率を拡大して実施しているところであります。

県におきましては、地方版「総合戦略」の一つとして少子化対策の検討が進められておりますが、市町村だけではなく全県的な問題と捉え、一步進んだ支援策を講じていただくよう県に対して要望してまいります。

以上です。

【老松副市長 降壇】

○議長（橋村 誠） 再質問ありませんか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） はい。

○9番（佐藤文子） 紙おむつにつきましては、まずエンゼル事業で1包というふうなことですけど、赤ちゃんの紙おむつ1包は何日もつのかわかりませんが、社協でそうした事業、これぐらいは1年にまず500人ちょっとしか生まれない赤ちゃんに対し

て、もうちょっと出してもらったって、いかがですか、その辺は。余りにもちょっと1包で納めているというのは、もうちょっと頑張ってください、この辺は。

それから、保育料についてはまずわかりました。まず当面、28年度から3人以降については、3子以降については完全無料化でいっていくと。今、一応国の制度として完全無料というふうなことのようですけれども、ただ、いろいろ条件、制限があるというふうなことで、その制限の部分については一体、制限でこの無料にならない第3子というふうなのは、現実的には現時点では何人ぐらいいらっしゃるものなのかどうか。ちょっとその辺をお聞きしたいと思います。

それから、学校給食、ここは再三取り上げてきてるようですけれども、変わらず学校給食費に基づく保護者の負担というふうなことを答弁されているわけですが、実はこの学校給食のこの法に基づく負担区分を定めているだけの問題なのであって、法律の趣旨は設置者の判断で、学校給食ですね、設置者の判断で保護者の負担を軽減することというふうなことは十分可能にしております。このことは、学校給食執務ハンドブックというふうな中での質疑応答の中で、学校給食の保護者負担というふうな中で説明しているわけです。したがって、保護者の負担軽減を禁止していると、法律で保護者負担の軽減をするなというふうに禁止している事項ではないわけでありまして。結局、全国ではこうしたことから、設置者の判断で学校給食の無料化を今どんどんあちこちで進めてきているというふうなことですね。それで、八郎潟町は完全無料にいたしました。その無料に至った経過は、食材供給グループが学校給食に食材を届けても、なかなかその材料代が学校からあがってこないと。なぜか。学校給食、給食費を滞納している方々がいらっしゃるといふふうなことですね、こういうふうなことで農家の生産意欲にも影響するこうしたことはだめだといふふうなことで、無料にしたことのように見えますけれども、無料にして供給体制が大変充実しまして、供給グループ6人ほどだったものから27人ほど今いらっしゃるというふうなことのようです。そういうふうな意味で地産地消にも大いに進んで、そして学校無料化で皆さん、八郎潟町の人口が大いに増えることはしませんけれども、子どもたちが減らないというふうなことがはっきりと出ているようです。

そして、県内では八竜町ですね、八竜町で今無料化を踏み切る、そういう予定のようでもあります。そうですね。それから、うん、八竜町で。それから、兵庫県ですね相生市、ここには私たち、11のね子育て支援策でもって展開しているまちでありますので、私たち共産党議員団として視察に行く予定をしております。ここは無料化を進めており

ますが、導入3年目で転出者を転入者が上回ったと、そういう社会的増に転じたというふうなことも報じられております。それから、栃木県の大田原市というんでしょうか、ここは給食、5,918人の給食を提供しておられるところでも無料化をやっております。

ここだけではありません。まず総合的なやっぱり子育て支援というふうなことで、学校給食費の無料化というふうなものの流れが今やっぱり全国的にも起きてきてるのだというふうなあたりを、是非とも前向きに検討していただければいいなというふうに思います。

1点、その紙おむつの問題、それから、保護者負担というふうに法律では決まっているけれども、これはあくまでも設置者の軽減対策を禁じたものではないというふうなことから、是非無料化に踏み切ってほしいという、この2点を強調して再質問お答えいただきたいと思います。

○議長（橋村 誠） 老松副市長。

○副市長（老松博行） 私から、まず先程ご質問ありました、第3子保育料無料化で現在対象外になっている子どもが何人いるかというご質問でしたので、それにお答えしたいと思います。今、市の方で検討しておりますのは、戸籍上、戸籍上第3子以降の保育料無料化したいということで検討しております。ですから、第1子が何歳でも対象にするという考え方ですけれども、その集計によりますと、幼稚園関係では38名、それから保育園関係では314名、対象になってくるといふふうに試算されております。こういう方向で今検討しているところであります。

それから、ご指摘ありましたように市の方ではこれまで、先程も答弁しましたけれども市全体の子育て支援策については毎年検証しながら、見直しすべき点は見直し、新しく追加するものは追加してやってきてるところであります。今年は特に新しい総合計画を策定する年、それから大仙市版の総合戦略も立てる年ということになっておりますの

で、そうした計画と、もちろん踏まえた形での支援策を、検証なり新しいことができないかどうか検討してまいりたいというふうに考えております。国の総合戦略、それから県の、この間新聞等で報道されました、たたき台ということですが秋田県版総合戦略、いずれにおきましても子育て家庭の経済的負担の軽減と、それから、国の方では若い世代の経済的安定という言葉が両方に使われておりますので、当然市の方もこれを踏まえて検討するということになると思います。それとあわせた形での新しい施策を検討してまいりたいというふうに考えておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（橋村 誠） 再々質問ありませんか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

○9番（佐藤文子） 市長の、この問題では今後私がいる限り質問しないでくださいと。ちょっとかちんとききましたけれども、そういう当局が議員に対して、議員の質問内容に、質問するなというようなことは、やっぱり言っちゃいけないんじゃないかと。まず私は、まずそのことをまず一つ言いながら、質問の終わりにあたって一言ちょっと述べさせてもらって終わりたいと思います。

国の方は地方創生を掲げて、大都市と地方都市の格差是正や人口減少、少子化対策というふうなものに乗り出しておりますけれども、一方で自衛隊や若者をアメリカの戦争に駆り出す、日本を殺し殺される国に作り変えると。安保法制なる戦争法を強行しようとしているわけです。この子育て支援も含め、若者の雇用対策、こういったものも含めまして、基本的人権を守るための各種社会保障というのは、戦争とは全く両立しません。私たちはこの戦争立法反対というふうな、国民の多くの声と一緒に廃止に向けて全力を今後とも尽くしていきたいと思っております。

以上で質問を終わります。

○議長（橋村 誠） これにて9番佐藤文子さんの質問を終わります。

【9番 佐藤文子議員 降壇】

○議長（橋村 誠） この際、暫時休憩します。再開は11時10分といたします。

午前10時57分 休 憩

.....
午前11時30分 再 開

○議長（橋村 誠） 本会議を再開いたします。

○議長（橋村 誠） お諮りいたします。栗林市長より、先程の佐藤文子議員の再質問の答弁に発言の一部を取り消したい旨の申し出がありました。この取消の申し出を許可することにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） ご異議なしと認めます。よって、市長の発言取消の申し出を許可することに決定いたしました。

発言をお願いします。栗林市長。

【栗林市長 登壇】

○市長（栗林次美） 先程、佐藤文子議員の再質問に対する答弁の中で不穏当な発言がありましたので、取り消しさせていただきたいと思います。

【栗林市長 降壇】

○議長（橋村 誠） 一般質問を続けます。次に、17番大野忠夫君。

（「はい、17番」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） はい。

【17番 大野忠夫議員 登壇】

○議長（橋村 誠） 1番の項目について質問を許します。

○17番（大野忠夫） 今定例会の一般質問も私で終わりという段取りになってきました。私も久しぶりの質問でございますので少し戸惑うこともあろうかと思いますが、よろしくお願ひしたいというふうに思います。

まず最初に、地方創生について質問していきたいというふうに思います。

この26年の11月、まち・ひと・しごと創生法が成立をいたしまして、4項目の地方創生の概略、長期ビジョン、総合戦略、4項目の基本目標を取りまとめ、内閣官房創生本部発概略版が手元に届きました。2月8日には、内閣府副大臣による地方創生フォーラムが秋田で開催されました。これも参加しましたがけれども、このフォーラムはパネリストによる実践報告とディスカッションで終わって、帰りの電車の中で、いただいた資料に目を通して、これでちゃんというふうなフォーラムでありました。誠に粗

末なフォーラムであったなというふうに感じております。

ちょっとこのさかのぼる、市長の市政演説の中に、部分にかかわるわけでありませけれども、市長は、この3月の市政演説で、国に創生法に基づく長期ビジョン及び総合戦略を取りまとめ、全自治体にも地方人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定を求めています。本市も含め我が国全体の課題である人口減少問題の克服のため、本市においても次期総合計画の策定と平行し、来年度中の策定を進めることとしておりますということでありました。人口問題に関しては、一昨年から幹部職員研修を行うなど、問題意識を持って既に取り組んでおりますが、先般、30代、40代の職員で構成する庁内勉強会が発足したということでもあります。職員の自主的な活動を通じ、次期総合計画及び地方版総合戦略に盛り込めるような考えが出てくることを期待しておりますというようなことで、この市政方針演説をまとめております。そういうことで、この、まち・ひと・しごとの創生総合戦略長期ビジョンの策定が、この地方にも求められているということでもあります。

この地方の総合戦略の絡みであります。昨日の一般質問で、この地方創生について2人の方からの質問でもありました。いろいろと質問と答弁を聞かせていただきました。しかし、この地方創生のこの話は、なかなか内閣府の資料を見ましても理解に到達するにはまだまだ時間がかかるなというふうな気持ちで、何回も何回も目を通して今いるわけではありますが、なかなかわかりづらいものがたくさんありました。

この明治維新の関係であります。明治維新の結果は地方の反骨精神によって実現したと語る人も出ています。また、中央・地方対等の意識の創生が必要とも言われますが、このことについては、私たち合併して10年の話も、お祝いの行事も行いましたけれども、この合併に先立って総務省の方から、合併町村の議員の人たちを集めまして、たぶん、確かフォーシーズンであったと思いますけれども、いろんな事前に出した質問に対しても含めて答えがあったわけではありますが、なかなか的を射た回答にはならなかったと。私自身も、書面でありましたけれども、この中で一極集中を解消しなければ、地方の財政も含めた今後の行く末はなかなか見えないのではないかというようなことを出してございましたけれども、この答弁は何かよくわからない中で、合併は財政をしっかりとするためだというようなことで終わったようでもありますけれども、この時もこの合併の話が出てきました。対等な合併なんだと。上意下達はないという、そういうことをうたいながら合併を推進されたわけでもあります。されたといいますか、私たちもそういう思

いで合併に合意したわけでありますが、このことは今の地方創生とも流れを見ますとやや同じような流れではないのかな、こう思います。そういう意味でいきますと、市民も含めまして、この創生にいろいろな議論を、あるいは意見を出す立場になる人たちが、この地方対等の意識の創生という、このことが最も大切な最初の部分になるのではないかなというふうに私は見ました。そういうことなので、こういう意識の創生というこのことについて、市長の見解を賜りたいというふうに思います。

以上であります。

○議長（橋村 誠） 1 番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

【栗林市長 登壇】

○市長（栗林次美） 大野忠夫議員の質問にお答え申し上げます。

質問の地方創生についてであります。

日本の人口は平成20年をピークに急速に減少するとされ、人口減少は消費や経済力の低下を招き、今後、日本の経済社会や一人一人の生活に大きな影響を及ぼすことから、国では、人口減少と経済の縮小の悪循環を断ち切り、将来にわたって活力ある日本社会を維持するため、その第一歩として、まち・ひと・しごと創生長期ビジョン及び総合戦略を策定したところであります。そして、都道府県及び市町村には、各地域の実情に即した課題解決のため、地方人口ビジョン及び地方版総合戦略を今年度中に策定することを求めており、このため、市では本市の人口の現状分析等作業を進めているところであります。

このような中、施政方針演説において触れたとおり、10名の若手・中堅職員で構成する人口問題に関する庁内勉強会が3月に立ち上がり、月2回のペースで活動を行ってきております。先月末には、私に対して、極めて中間的ではありますが人口減少対策の基本的な考え方をまとめた報告があったところであります。

なお、当該勉強会では、現在、庁内の若手・中堅職員を対象とした人口問題に対する意識アンケートを実施しており、この調査結果も踏まえながら勉強会を継続していく方針であります。

地方創生は、従来为国から地方へ政策を下ろして実施するものではなく、それぞれの地方が自分たちで何が必要かを考え企画し、それに対し国が必要な支援をするという仕組みとなっており、市行政だけでなし得るものではなく、市民の皆様をはじめ、本市に関係する全ての方々一人一人の問題として認識を共有していただき、協働で取り組んで

いくことが重要であると考えております。

当然、議員ご発言の中央・地方対等の意識の創生も必要なスタンスであると思いますので、市の考え方を機会を捉えて中央にも国にも発信してまいりたいと考えております。

【栗林市長 降壇】

○議長（橋村 誠） 再質問はありませんか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） はい。

○17番（大野忠夫） しばらくぶりの質問で、最初に自分の所属会派も申し述べるべきでありましたけれども、少し忘れてしまったようであります。大地の会の大野であります。改めてよろしくお願ひしたいというふうに思います。

今、対等合併のお話で、市の、地方の要望もそれぞれこれからしていくという話であります。ただこの中で、この新聞の社説の切り抜きだわけでありましてけれども、これは私よく社説分野で目を通すわけですが、この中で、今までの地方分権改革の提案が535件あったそうでありましてけれども、このうち341件につきましては国で何とか対応すると。残りの194件については全然採用できなかった、採用しないということで、しかしながら、この地方分権推進の中で地方の影響力が弱まるのを嫌って、省庁の抵抗が主因でないのかというようなことも書かれておりました。分権と創生は、先程申し上げましたとおり同一線上であるということで、だとするならば、この結果を見てですね、よく大地の会は会派の研修でP D C Aというサイクルの進め方を学んできたわけでありましてけれども、皆さんP D C Aっておわかりだと思いますけれども、その形の中で見てきますと、この大仙市にかかわる権限の移譲だとか、あるいはいろいろの改革の、今までの地方分権にかかわる改革の中で、どの程度、大仙市がかかわったもので、何と云うか、推進できたもの、改革できたものは何%ぐらいあったのかなというふうにも考えるわけですが、ここまできちんと質問書を出しておりませんが、概略でもしわかればその辺もこの機会ですのでお聞かせ願ひたいなと思います。さらに、もし出なければ後程でも結構ですので、ひとつお知らせ願ひれば、この後の地方創生の進め方についても非常に参考になりますので、よろしくお願ひしたいというふうに思います。

○議長（橋村 誠） 栗林市長。

○市長（栗林次美） 大野議員の再質問にお答えいたします。

地方分権推進法に基づく権限移譲の問題であろうというふうに捉えましたけれども、

県からの権限移譲については、大仙市はほぼ100%権限移譲を受けて、県でやるよりも市で様々な対応をした方がいいという、そういう考え方のものについては100%権限を受けて、市の条例の中に規定してやっているといます。もう少し正確な数等資料については、後でお渡ししたいといます。

○議長（橋村 誠） 再々質問ありませんか。

（「ありません」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） 次に、2番の項目について質問を許します。

○17番（大野忠夫） 2番の項目について質問いたします。

この1項目の地方創生の中の質問という形になりますけれども、創生総合戦略の基本的な考え方の項目の中に東京一極集中の是正と地方の希望を募っていますが、市長の見解はどうかということ伺いたいわけであります。このことについては昨日も少し触れられておりました。ただ一つ付け加えながら、この質問に答えをお願いしたいというふうに思います。

東京一極集中を是正するというこのことについて、地方から東京圏への人口流出に歯止めをかけ東京一極集中を是正するため、仕事の創生と人の創生の好循環を実現するとともに、東京圏の活力の維持・向上を図りつつ、過密化、人口集中を軽減し、快適かつ安全・安心な環境を実現するんだと、このことを言っておりますが、私、先程も合併時の話ちょっとしましたけれども、今から話すことは、この質問の中でも1回か2回ぐらいは話してあるなというふうに思いますが、なぜ私たちがその一極集中を解消してくださいということ言ってきたかといいますと、秋田県は今現実を見ましても子どもたちは非常に優秀であります。教える側がいいのか、育てる側がいいのかは別としても、全国のテストでは上位、いつもランクされているわけでありまして。したがって、この子どもたちも勉強も一生懸命やります。進学をいろいろこう経過を見ますと、やはり秋田県でもたくさん、あるいは東北でもいい大学があるわけですが、どうしても東京、中央に行く人が多い。また、手を挙げる人は合格するわけです。したがって、一生懸命勉強していざ就職ということになりますと、うちに帰っても地方に帰っても仕事がない。そういうことで中央に残る。親は塩をなめても、子どもの教育については一生懸命頑張るものだというふうに思っております。一生懸命頑張って、やっとやれやれという時に子どもはまた中央に就職して、残された親は年老いていくばかりで大変な時になるわけでありまして。今の言う少子高齢化の進展で、これが大きな要素の一つだと思っております。

す。確か今日の新聞でなかったですかね。中央から、介護施設が少ないので、中央から介護を受ける側の人たちを地方に移したいと、そんなことがちょっと載っておりました。自分たちが、私から見ますと、地方のことを何も考えずにして中央だけ一生懸命使われた結果ですね、中央に今そのぐらいの高齢者が大きく残ってきている。それを今度また地方で補えというのは、余りにもいい加減な、自分たちさえ常にいいものさえ地方で取ればよいというやり方は、私は非常に酷だなというふうに思います。

そういうことを考えまして、地方の希望を募っているということではありますが、なかなか地方からもそういう希望を持って国の機関をどうこうするという話には大変だなというふうに思いますけれども、そういう今の世相を考えて、市長のご答弁をよろしくお願ひしたいというふうに思います。

○議長（橋村 誠） 2番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

【栗林市長 登壇】

○市長（栗林次美） 質問の政府関係機関の地方移転について、お答え申し上げます。

この質問につきましては、昨日の小松栄治議員からも同様に質問をいただいておりますので、若干重なる部分がありますけれどもご了承願ひしたいと思います。

公表された移転の対象となる機関のリストでは、253機関のうち東京、埼玉、千葉、神奈川の4都県、いわゆる東京圏に所在する機関は95件となっております。この中には省庁は入っておりません。

地方移転の提案資格者は、市町村ではなく、東京圏以外の道府県または府県域を越える広域連合とされており、提案にあっても、国の機関としての機能が向上すること、移転に伴うデメリットを上回るだけのメリットがあること、移転先の施設の確保の条件整備、国または独立行政法人の組織・費用等が肥大化しないことなど、越えなければならないハードルは非常に高いものと考えております。

なお、県内の政府関係機関は、能代市にあります宇宙航空研究開発機構能代ロケット実験場と、本市四ツ屋と刈和野地区にあります農業・食品産業技術総合研究機構東北農業研究センター大仙研究拠点の2機関のみであります。

この大仙研究拠点につきましては、皆様ご承知のとおり明治29年にできた農商務省の農事試験場陸羽支場を継承して現在に至っているもので、大変歴史のある、特に水稻関係では日本で一番の基礎的なものを持っている試験場というふうに言われております。

また、大豆の育苗についてもここで行っております。

この機構の中のいろいろ移転についていろいろこう読んでみますと、いわゆる東京首都圏にある95の機構があるわけですが、253のうち、かなりの部分はもう既に地方に設置されております。もしかすると機関の設置のいわゆる誘致運動、奪い合いみたいなのも起こりかねないのではないかなという懸念も我々は持っております。秋田県にはこの2つしか国の研究機関はないわけでありますので、何とか我々はこちらにありますので、ここを大事にして様々な形で、我々はもちろんでありますけれども全体で利用していく、活用していく、そういうことも機構と皆さんといろいろ話していかなきゃならないのではないかなというふうに思っております。

【栗林市長 降壇】

○議長（橋村 誠） 再質問ありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） 一般質問の途中ではありますが、この際、昼食のため暫時休憩します。再開は午後1時といたします。

午前11時58分 休 憩

午後0時59分 再 開

○議長（橋村 誠） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

一般質問を続けます。

次に、3番の項目について質問を許します。

○17番（大野忠夫） 午後が一番眠い時であると思っておりますけれども、ひとつよろしくお願ひしたいと思います。

3点目ではありますが、日本遺産について質問したいというふうに思います。

昨年度、JRデスティネーションキャンペーン、あるいは国民文化祭の開催によりまして、地域の特色や魅力を再確認できたというふうに思うわけであります。国では、地域の歴史的魅力や特色を通じ、日本の文化・伝統を語るストーリーを設定し、国内外への魅力発信や地域活性化を図る日本遺産の募集を行い、有形・無形の文化財をテーマや、地域ごとにまとめた18件を日本遺産として初認定していますが、市はこのような取り組みに応募する考えはあるのか伺いたいと思います。

○議長（橋村 誠） 3番の項目に対する答弁を求めます。栗林市長。

【栗林市長 登壇】

○市長（栗林次美） 質問の日本遺産の認定に向けての今後の取り組みについて、お答え申し上げます。

平成25年開催のJRデスティネーションキャンペーンでは、大曲エキまつり、旧池田氏庭園弘田分家庭園でのイルミネーションライトアップなどが行われ、大勢の観光客が当市を訪れてくれました。また、国民文化祭ではフィナーレイベントで刈和野の大綱引き、旧池田氏庭園では民俗芸能の国見ささら、長野ささら、堀見内ささらなど、また、太田文化プラザでは鈴木空如の特別展を行い、本市の有形・無形文化財を披露し、市の特色や魅力が再確認されております。

この日本遺産は、地域の歴史的魅力や特色を通じて日本の文化・伝統を語るストーリーを遺産として国が認定する、平成26年度に制定された新しい制度であります。本年4月には第1回目の認定としまして、京都府の8市町村で構成した「日本茶800年の歴史散歩」や、四国4県57市町村の広域で構成された「四国遍路・回遊型巡礼路と独自の巡礼文化」など、18件の歴史ストーリーが認定されております。

日本遺産の認定は、歴史文化を語る上で不可欠な有形・無形の文化財のまとまりやつながりが重要とされ、個々の文化財そのものを認定する制度とはなっておりませんが、認定後の活用を中心となるような国指定・選定の文化財も大切な要素とされております。

また、申請は、歴史文化基本構想か、歴史的風致維持向上計画が策定済みの市町村、または世界文化遺産一覧表記載案件、もしくは世界文化遺産一覧表記載案件や世界文化遺産暫定一覧表記載・候補案件を有することが条件となっております。

第1回目の日本遺産の申請は平成27年2月10日が期限となっておりますが、条件が厳しいことや広域連携の必要などもあり、本市も含めまして秋田県内の自治体では申請の動きはありませんでした。

本市としては、今後、歴史文化基本構想の策定を検討するところではありますが、日本遺産につきましては本市単独ではストーリーを構成するには無理がありますので、認定の有無にかかわらず広域連携と地域活性化などをキーワードに、先人たちが築き残してくれた遺産について、歴史ストーリーとして語れるような啓発活動に努めてまいりたいと考えております。

【栗林市長 降壇】

○議長（橋村 誠） 再質問ありませんか。

(「はい」と呼ぶ者あり)

○議長(橋村 誠) はい。

○17番(大野忠夫) この日本遺産のかかわりにつきましては、認定の対象にはこれこれこれというようないろんな要件があるわけでありましてけれども、ここ日本の数年あるいは数十年の人口減少を踏まえまして、最も地方が打撃を受けてるわけでありまして、今のこの日本遺産というものを活用するといいますか、確かに要件がありますけれども、今、日本で最も必要なのは観光資源ではないのかなというふうに思います。そうやってみますと、それぞれの地域においては、この遺産といってもいいような観光がたくさんあるわけでありまして。先般、大地の会でも、いや失礼しました、議会の観光連盟でも西部の方を足で回ったわけでありましてけれども、なかなか私たちでは考えられないような中身、過去の歴史的なものもたくさんこうあったわけでありまして。この最近の世界的な動きの中で、グローバル社会ということが非常に叫ばれていろいろと日本の企業も、あるいは経済も動いたわけでありましてけれども、やはりこのグローバル競争で負けたものはどこかといいますと、やはり日本の地方だというふうに私思うんです。そうなった時に、この地方でやはりこの雇用の場とか、あるいは活性化したまちづくりをしていくためには、最も手短でできる可能性のあるのは観光だろうというふうに私思います。

この平成18年の12月であります、観光立国推進基本法というものがありまして、これは何回か法律改正が行われておりますけれども、この日本の観光を国民全体でやっというふうな意味合いの推進法であろうというふうに思います。そうしてみますと、せっかくの日本遺産という形でありますので、この観光を含めた基本法の目的も考えてみますと、やはりこの観光というものについてももう少し力を入れていく必要があるというふうに思います。デスティネーションであろうと国民文化祭でも、先日行われました六魂祭ですか、ああいうものもやはり継続することによって非常に観光等を含めて集客能力があるわけでありまして、そういうことをひとつ大仙市としても足を運んで回りを見ればたくさんそういった資源があるわけですので、外国人を大いにこの日本に観光を含めて誘導してくるといふ、このことは今の創生を含めて非常に大きな財産ではないかというふうに考えますので、先程申し上げましたPDCAではありませぬけれども、今のデスティネーション、あるいは国民文化祭、こういったものを含めて大仙市としてやって1年は過ぎたわけでありまして、観光、観光分野のところで、その辺はどのように評価をして今こういるのか、その辺をもしできておったならばお知

らせ願いたいというふうに思います。

○議長（橋村 誠） 栗林市長。

○市長（栗林次美） この日本遺産の関連でのご質問でありますけれども、議員も視察いただきました例えば荒川鉦山跡地の問題など、我々も産業遺産的な形の中でこれに様々な歴史性、あるいは物語性、そういうものも含めて、今この構想に基づいて今、秋田大学の協力を得ながら前に進めてみようということを進めております。そうやって考えていきますと、あそこは荒川鉦山だけではなくて近隣に畑鉦山等の跡もありますし、あるいはもう少しこう、これはまだ調査、つながりについては調査入ってませんけれども、角館の日三市鉦山との関係とか、あるいは記録がはっきりしませんけれども確かに土川の杉沢金山との関係であるとか、様々な結びつきみたいなものがこれから出てくるのではないかなというふうに期待しております。そういうものをきっちり調査をして、歴史的に、あるいはつながり等が一つの物語になってくれば、様々な跡地を使った具体的な観光というものも結びつくのではないかなということで、荒川鉦山の関係のプロジェクトについては生涯学習部が窓口になりますけれども、いずれ関連する観光部門、そういうところも一緒になってこの問題に取り組んでいくということになるとと思います。

あと、加えますけれども、この日本遺産的なものとしても可能性のあるものとするれば、現在世界遺産の登録に向かってスタートしております縄文の精神史というような形の中で、大湯の環状列石であるとか、鷹巣の伊勢堂岱遺跡、そういったものの北海道含めた東北の遺跡群みたいなものが一つの可能性あるのではないかなというふうに言われております。これ世界遺産との絡みになるとと思いますけれども、あともう一つ我々のところで今、外の人からももしかするとというような話をされているのは、弘田の柵を中心にして、あの時代に岩手の胆沢の柵であるとか様々な東北関係に、いわゆる中央の政府の支配地が伸びた時代でありますので、様々な城塞がつくられております。多賀城が国府でありますので、多賀城から一連の柵群をつなげていくと、また新しい中央政府の東北進出ですか開発、あるいは支配という言葉も使われますけれども、そういうものがまた見えてくるのではないかなというようなご指摘等もありまして、そういうものの可能性も含めて我々この問題に取り組んでいきたいなということで、担当課といろいろ話をしているところであります。

○議長（橋村 誠） 再々質問ありませんか。

（「ありません」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） 次に、4番の項目について質問を許します。

○17番（大野忠夫） 4番の項目であります。ここ魁新聞でも何回か記事に載せておりますが、このマイマイ蛾の大発生だということでもあります。このことは私自身も余り、このマイマイ蛾というのはどういう蛾なのかわかりませんが、非常に発生するといろんな分野に悪影響を与えるというようなことではありましたが、このことは私、地域の方々とは余りよく話をしてなかったんですが、この前の何ですか、何だっけか、今の運動の競争の分野で私も神岡地域でグラウンドゴルフで汗を流したわけですが、その時に休憩時間にちょっとこのことを話したら、いや、実はその辺にも結構ありますよということであったんです。この最初の話というのは、大仙市の方々からでなくて横手市とか湯沢市の方々から、去年も発生をしたということで、それがどんどん次々と移っていく。そうすれば、今横手の話したとすれば、今度大仙市にもこの発生が出てくると、これが移ってくるわけでございますので、いろいろと環境、あるいはその衛生の分野でも常に考えてはいるだろうと思えますけれども、やはりいろいろと周りの声などにもアンテナを高めましてですね、できるだけこういうものが発生したならば大きくならないうちにですね、やはり対策を立てて市民とともにその退治をして、そしてみんなで穏やかな日々を送っていければなというふうに思って質問したわけでもあります。

何かどっかの自治体でありますけれども、この蛾の話の中でいろいろと要望が出たわけではありますが、それがいろいろとこう話をだんだん積み重ねていきましたら、やっぱりお金の分野にいった。今そのお金がないので対策は立てられませんという答弁もあったということを聞かされてですね、これは大変なことだなと。大仙市はそんなことはないわけですから、是非ともですね、この大発生にならないうちに手を打っていただきたいということと、これまでもアメシロ駆除だとかについても自治会を中心にしているのとみんなで頑張ってきた経緯がありますので、どうかこのアメシロより以上の強い毒性のある蛾でございますので、対策を速やかにひとつお願いをしたいというふうに思います。そしてまた、どんなことを、今新聞でも2回載りましたので、大仙市の担当課のところでもどういふことをやればいいのか考えているだろうと思えます。できれば今日までいろいろこの後こうだということがあるとすれば、この場でひとつお聞かせ願いたいというふうに思います。

以上です。

○議長（橋村 誠） 4番の項目に対する答弁を求めます。高階市民部長。

【高階市民部長 登壇】

○市民部長（高橋 仁） 質問のマイマイ蛾の大発生対策について、お答え申し上げます。

昨年、県南部を中心にマイマイ蛾が大発生し、大仙市においても樹木や家屋の壁などに多くの卵が産みつけられるという状況でありました。原因は明らかにされておられません。このような大発生は周期性があり、2年から3年継続した後に終息すると言われております。

マイマイ蛾は一度に200粒から400粒程度の卵を産みつけ、5月頃からふ化いたします。ふ化した幼虫は、体長1センチまでの初期であれば市販の殺虫剤で駆除ができますが、1センチ以上の幼虫及び成虫には有効な駆除の方法がないため、卵のうちに除去をしっかりと行うことが最も有効な駆除方法であると言われており、市ではこれまで公共施設において卵の除去等を行ってまいりました。

また、今年の5月以降に市民の皆様から14件のお問い合わせが寄せられており、駆除方法の説明や駆除業者の紹介を行っているほか、県の病虫害防除所では農家等に対して防除対策情報を提供していると伺っております。

アメリカシロヒトリの防除のこともご質問にありましたけれども、基本的には害虫による食害の対応は、庭木の所有者などが財産を守る上でも責任を持って駆除・防除することが基本となるものでございます。ただしアメリカシロヒトリの場合、毎年恒常的に発生することや、住宅密集地など周辺環境に及ぼす影響度、薬剤散布機が必要な状況から、地域ぐるみの一斉防除体制に対応するため、市が関与して市の直接防除や防除機器の貸し出しなどお手伝いさせていただいているものであります。

一方、マイマイ蛾の場合は十数年周期での発生で、何より根本的な対応策がないのが現状でございます。それで個々での対応をお願いしているものでございます。ちなみに秋田県内での発生は、資料によりますと昨年の発生が昭和39年の発生から約50年ぶりの大発生であると言われております。

なお、マイマイ蛾ですけれども、人体に対して強い危険性があるものではないと言われておりますが、幼虫の毛に直接触れますと、傷みがあったり、かぶれたりすることがありますので、今後は市民の皆様にご報告やホームページ等で注意を呼びかけ、防除方法等の周知を図ってまいりたいと考えております。

以上であります。

【高階市民部長 降壇】

○議長（橋村 誠） 再質問ありませんか。

（「はい」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） はい。

○17番（大野忠夫） この防除の仕方なのですが、啓発をして、広報等でいろいろお知らせをしてることなんです、そういうことも当然必要なことであってですね、今私一番聞きたいことは、そういう事態が大きく広がって、どうしても皆さんの市民の手を借りなければいけない時に、どういう体制でそういうものに取り組むという気持ちでいるのか。私の感覚では、これまで一部の地域では自治会にいろいろとお願いをしながらやってきたというのもあるわけですけど、まだまだ自治会の方も、防災の方はだいぶ進んでいるようでありまして、こういうところまではまだまだ差が、いろんな地域ごとに差があるだろうと思いますし、そういうことも含めて、何ていうのかな、何かの時にそういう協力をいただける体制をひとつ確立しておくべきだと思いますが、ひとつ答弁を聞いてですね質問を終わりたいというふうに思います。

○議長（橋村 誠） 高階市民部長。

○市民部長（高階 仁） 大発生の害虫の駆除でありますけれども、マイマイ蛾につきましては松くい虫防除対策事業に並びまして、政令指定病害虫予防事業という対象の害虫に該当します。そういう大発生の場合は、やはり今までの自治会、大野議員のお話にありましたように自治会の皆様と協力、皆様にお頼りすることが最も効果的でありますし、また、大規模な場合は近隣する市町村との連携も大変大切になってまいります。こういう広域的な取り組みも有効でございますので、効果的な防除と駆除手法の情報共有、こういうものを県の関係と機関との連携を強化して準備したいと考えております。

○議長（橋村 誠） これにて17番大野忠夫君の質問を終わります。

【17番 大野忠夫議員 降壇】

○議長（橋村 誠） 次に、日程第2、議案第76号から日程第9、議案第83号までの8件を一括して議題といたします。

これより質疑に入りますが、通告はありません。質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） 質疑なしと認めます。

ただいま議題となっております議案第76号から議案第83号までの8件は議案付託

表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託いたします。

○議長（橋村 誠） 次に、日程第10、議案第84号及び日程第11、議案第85号の2件を一括して議題といたします。

提案理由の説明を求めます。佐藤総務部長。

【佐藤総務部長 登壇】

○総務部長（佐藤芳彦） それでは、追加議案につきましてご説明いたします。

お手元の資料No. 3の議案書をお願いいたします。

1ページになります。

議案第84号、財産の取得につきまして、ご説明いたします。

本案は、西仙北除雪ステーション及び太田支所に配備いたします13トン級の除雪ドーザー2台につきまして、株式会社KCMJ秋田営業所から4,447万4,400円で購入することにつきまして、大仙市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定によりまして、議会の議決をお願いするものであります。

2ページをお願いいたします。

議案第85号、淀川地区簡易水道水源施設工事整備工事請負契約の締結につきまして、ご説明申し上げます。

本案は、協和地域の淀川地区簡易水道水源施設の整備にかかわる工事を、高吉建設株式会社と株式会社協和土建で構成されます高吉・協和特定建設工事共同企業体に4億2,336万円で発注することにつきまして、大仙市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定によりまして、議会の議決をお願いするものであります。

以上、追加の提出議案につきましてご説明申し上げましたが、よろしくご審議の上、ご承認賜りますようお願い申し上げます。

以上であります。

【佐藤総務部長 降壇】

○議長（橋村 誠） これより質疑に入ります。質疑はありますか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） 質疑なしと認めます。

ただいま議題となっております議案第84号及び議案第85号の2件は、建設水道常

任委員会へ付託いたします。

○議長（橋村 誠） 次に、日程第12、陳情第31号を議題といたします。

本件は、お手元に配付の陳情文書表のとおり、教育福祉常任委員会に付託いたします。

○議長（橋村 誠） お諮りいたします。各常任委員会審査のため、6月6日から6月14日までの9日間、休会いたしたいと思っております。これにご異議ありませんか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

○議長（橋村 誠） ご異議なしと認めます。よって、6月6日から6月14日までの9日間、休会することに決しました。

○議長（橋村 誠） 以上で本日の日程は全部終了しました。

本日はこれをもって散会し、来たる6月15日、本会議第4日を定刻に開議いたします。

大変ご苦労様でした。

午後 1時28分 散 会